

決算のポイント

計数は単体ベース（以下同様）

（億円）

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	前期比
業務粗利益	1,218	1,228	① 1,367	+138
資金利益	1,075	1,106	1,209	+103
役務取引等利益	83	111	126	+14
特定取引利益	84	65	79	+13
その他業務利益	△23	△54	△47	+7
コア業務粗利益	1,246	1,261	1,394	+133
経費(△)	693	737	② 799	+62
実質業務純益	525	491	568	+76
コア業務純益（一般貸引繰入前）	552	524	595	+71
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	7	△8	31	+40
臨時損益	△209	△281	△208	+72
不良債権処理額(△)(b)	200	291	230	△61
経常利益	308	219	328	+109
特別損益	1	△10	7	+17
法人税、住民税及び事業税(△)	103	100	105	+5
法人税等調整額(△)	△23	△44	△26	+18
当期純利益	229	153	256	+102

OHR（経費/業務粗利益）	56.8%	59.9%	58.4%	△1.5%
与信費用(a)+(b)（△は戻入益）	207	283	③ 261	△22
総自己資本比率（速報値）	13.16%	12.99%	12.84%	△0.15pt
普通株式等Tier1比率（速報値）	11.34%	10.79%	10.77%	△0.01pt

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除
- 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除
- コア業務純益（一般貸引繰入前）は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。また、同項目に含まれる投資信託解約損益は、2023/3期該当なし、2024/3期1億円、2025/3期1億円
- 政府保有株式処分に伴う自己株式取得（上限1,580億円）完了後には、総自己資本比率・普通株式等Tier1比率が低下する見込
- 普通株式等Tier1比率は、評価差額金を除く

ポイント

① 業務粗利益：前期比+138億円

- 資金利益は国内金利上昇効果等によって前期比103億円増加
- 役務取引等利益はシンジケートローンやストラクチャードファイナンス等の高度金融サービスの成長により同14億円増加
- 特定取引利益はお客さまの為替リスクヘッジニーズ等への適切な対応により同13億円増加
- その他業務利益には、保有債券の入れ替えによる売却損等を計上

② 経費：前期比+62億円

- 基幹システム更改を含むシステム関連や人的資本等への将来に向けた投資強化により、前期比62億円増加の799億円（OHR58.4%）。引き続き適切なコントロールのもと必要な投資を実施

③ 与信費用：前期比△22億円

- お客さまの業績回復に伴う区分上方遷移等によって前期比22億円減少の261億円を計上
- 他方で信用格付の下位層を中心にデフォルトが増加するなど業況の二極化傾向は継続しており、引き続き事業再生・経営改善支援に注力

中期経営計画（2022-2024）の振り返り

組織再編による体制整備や営業店運営の高度化等を通じて主要戦略を着実に遂行し、目標経営指標は収益性・健全性・効率性の全項目を概ね達成

■ 主要戦略の取組実績（3年間累計）

サービスのシフト	情報サービス - 事業承継・M&A支援 500件程度 - 診断サービス提供 4,300件程度	人財サービス - 人財サービス子会社設立 - 提携先連携の人財マッチング 85件程度	高度金融サービス - ストラクチャードファイナンス 350件程度 - 投資専門子会社の設立
差別化分野の確立	スタートアップ（SU）支援 - SU企業向けファイナンス 1,270億円程度 - SU企業へのビジネスマッチング 2,600件程度	サステナブル経営支援 - ESG診断サービス 1,890件程度 - サステナブルファイナンス 900億円程度	事業再生支援(2024年度実績) - 支援対象先ランクアップ率 11%程度 - 支援対象先引当戻り額 85億円程度
企業変革	Well-being・DE&I 女性管理職比率 2022年度7.9%→2024年度13.2%	お客様本位の業務運営 担当者満足度 2022年度78.1%→2024年度82.1%	デジタルトランスフォーメーション - 法人ポータル「商工中金Bizリンク」導入 - オープン勘定系システムの稼働開始

■ 目標経営指標の実績

		(億円)				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	中計目標
収益性	業務純益	528	525	491	568	500
	純利益	183	229	153	256	250
	ROA	0.14%	0.17%	0.11%	0.19%	0.2%程度
	ROE	1.87%	2.32%	1.51%	2.51%	2%台後半
健全性	総自己資本比率	12.76%	13.16%	12.99%	(速報値) 12.84%	12%以上
効率性	OHR	55.5%	56.8%	59.9%	58.4%	60%程度

引き続き取引先ニーズ対応力の向上に取り組み、資金利益拡大やソリューション収益の更なる成長による増収増益を目指す

■ 収益目標（単体）

	2025/3期 実績		2026/3期 目標		前期比		
業務粗利益	1,367	億円	1,460	億円	+	93	億円
経費（△）	799	億円	850	億円	+	51	億円
OHR	58.4	%	58	%程度	同程度		
業務純益	568	億円	610	億円	+	42	億円
経常利益	328	億円	350	億円	+	22	億円
純利益	256	億円	260	億円	+	4	億円

業務粗利益：前期比+93億円

- ・ 円貨資金利益：法人預金をはじめとする預金調達を強化しつつ、資金ニーズに着実に対応し貸出残高増加。金利上昇効果の通期寄与も織り込み、円貨資金利益は前期比+76億円
- ・ 役務収益他：高度金融サービスの継続的な成長や貿易決済業務の取扱い拡大を織り込み、同+17億円

経費：前期比+51億円

- ・ 物件費：2025/1稼働の勘定系システムの償却費を中心に増加を見込み、前期比+40億円
- ・ 人件費：初任給の引上げやベースアップによる人財の確保に加え、教育研修等の人的資本投資に注力し、同+12億円
- ・ OHRは前期同水準の58%程度にコントロール

上記は、現時点における当金庫の見込み又は目標です。当金庫は非上場企業であり、上記は上場会社の決算短信における業績予想とは異なります。
上記の見込み又は目標が変動するような事情が生じた場合にも改めて予想を開示することは、現時点で予定しておりません。

PURPOSE実現に向け長期的な視点で商工中金グループのありたい姿を設定

具体的なソリューションや施策を議論の上、ありたい姿に向けた長期実行戦略を年内開示予定

2025年

2035年

民営化による大きな転換点

課題
解決

産業・課題特化型ソリューションで選ばれる企業へ

- 国内の産業・企業が直面する共通課題を集約
- スタートアップやグローバル企業等とのオープンイノベーション
- 産業・課題特化型ソリューションで中小企業の成長を実現

成長
支援

投融资・成長支援で企業の未来を共創する企業へ

- セーフティネット機能高度化と中小企業向け投資・成長支援機能強化
- 商業銀行や投資銀行に区分されない新たな存在として中小企業の企業価値向上を実現

顧客
体験

リアル×デジタルで顧客体験を変革する企業へ

- 大胆なAI・デジタル投資
- リアル・デジタルの融合による商工中金独自の顧客体験を中小企業に提供

PURPOSE

企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくする。

中小企業の課題解決・成長支援に
向き合うソリューションカンパニー

商工中金の
成長

中小企業の
成長

株主への還元
株主価値の向上

リレーションシップバンキング・セーフティネット機能

政府保有株式の一般競争入札に参加し、自己株式を取得予定
業務範囲拡大・その他規制緩和による中小企業支援拡大に向けて前進

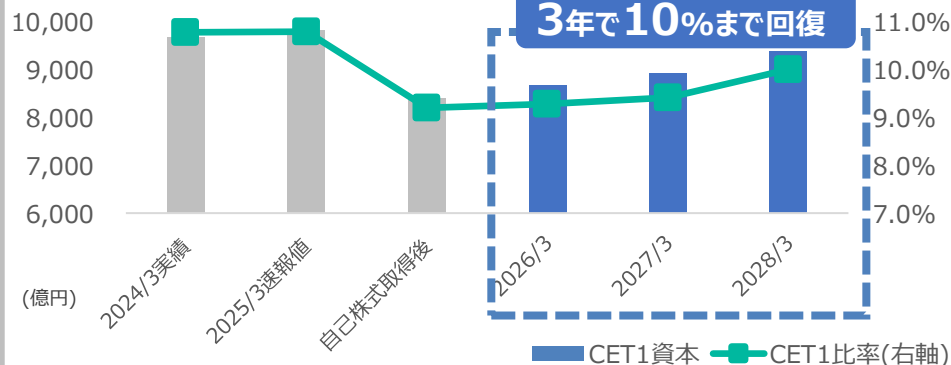
■ 自己株式取得後の資本回復シナリオ

- ・ 自社株式取得に伴いCET1比率*が一時的に低下するが、3年間程度で10%まで回復
- ・ 中小企業向け融資の維持・強化を図りながら、資本回復策やリスクアセットコントロールを実施し、回復シナリオを着実に実現していく

*評価差額金除き

CET1比率 = CET1資本 / リスクアセット

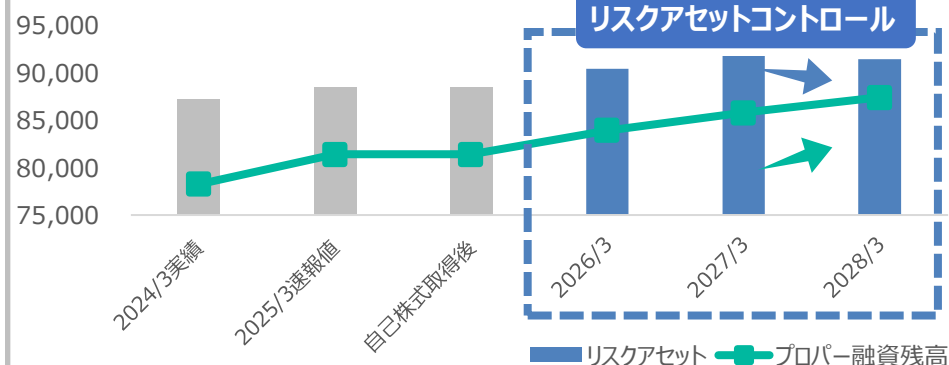
CET1比率



資本回復策

- ・ 役務収益の成長や金利上昇効果などによる収益成長を通じ、株主還元の充実と資本の着実な回復を両立する
- ・ 加えて、資産含み益の実現など資本回復策を複数用意するほか、取得した自己株式の募集についても検討

リスクアセット



リスクアセットコントロール

- ・ 中小企業向け融資の維持・強化を図りながらも、リスクアセットあたりの収益力（RORA）改善や政策保有株式の見直しなどによって、リスクアセットをコントロールしていく